

○佐賀大教育 赤星礼子 元福岡教育大 平田 昌
東筑紫短大 花崎正子 西九州大家政 河野孝子

目的 我々が、九州における高齢者に関する調査研究にあたって据えた視点は、①家政学における家族関係の探求である。②今日の高齢者の生活実態を問題としながら、今後の高齢者の「よりよい生活」への示唆を得る、③高齢者を「点」の存在とせず、その家族背景、周囲の人間関係との係わり、さらにライフコースの視点で捉える、ということであった。今回は、大川町と鳥栖市における高齢者（60歳以上）を対象とした調査結果を再分析することによって、九州における高齢者の「よりよい生活」について考究したい。

方法 分析データは、大川町（1984）と鳥栖市（1988）の実態調査によった。

結果 大川町と鳥栖市の高齢者を対象とした調査データには、多くの共通点がみられるが、これらの共通点は、これまでの家政学において、高齢者の生活として「よりよい」としてきた方向性とはかなり異なるものである。共通点は、以下の通りである。①世帯構成では、老親子同居率が高く、しかも息子夫婦・息子同居率が高い。②経済的自立ということでは、生活費の自己負担者割合が低い。③自由時間の使い方をみると、家庭外活動が少ない。④老親子同居志向は、依然として強い。⑤生活意識については、経済的不安や介護不安は低い、等である。これらの結果から、九州における高齢者の生活実態には、九州としての特性があることを確認するとともに、この特性を踏まえて、今後の高齢者の「よりよい生活」への提言を行なう必要があると考えた。つまり、今後の「高齢者の生き方」モデルを設定する場合の視座とすべきものを示唆していると考ええる。例えば、高齢者が家族のなかに埋没している実態から、今後は「個」としての存在を確立すること、等である。